



2019年3月期 第1四半期決算短信(米国基準)(連結)

2018年7月27日

上場会社名 株式会社 小松製作所

上場取引所 東

コード番号 6301 URL <https://home.komatsu.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大橋 徹二

問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 渡辺 晃利

TEL 03-5561-2616

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家、報道機関向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		当社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	646,060	15.1	96,048	85.8	92,940	93.2	62,970	73.0
2018年3月期第1四半期	561,211	44.2	51,703	73.6	48,094	98.7	36,395	133.5

(注) 四半期包括利益 2019年3月期第1四半期 82,544百万円 (53.2%) 2018年3月期第1四半期 53,864百万円 (%)

	1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	66.75	66.67
2018年3月期第1四半期	38.59	38.54

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	3,480,931	1,777,471	1,696,758	48.7	1,798.58
2018年3月期	3,372,538	1,743,590	1,664,540	49.4	1,764.58

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		36.00		48.00	84.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		48.00		48.00	96.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,503,000	0.1	339,000	24.8	320,000	9.7	226,000	15.1	239.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 0 社 (社名) 、 除外 0 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

(注)詳細は添付資料5ページ「(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更 / 会計方針の変更・会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	971,967,660 株	2018年3月期	971,967,660 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	28,579,952 株	2018年3月期	28,662,171 株
------------	--------------	----------	--------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	943,335,472 株	2018年3月期1Q	943,023,928 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述の将来の業績予想に関する予想、計画、見通しなどは、現在入手可能な情報に基づき当社の経営者が合理的と判断したものです。実際の業績は様々な要因の変化により、本資料の予想、計画、見通しとは大きく異なることがありうることをあらかじめご理解ください。そのような要因としては、主要市場の経済状況および製品需要の変動、為替相場の変動、および国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行等の変更などが考えられます。

○添付資料

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報	P. 5
（3）連結業績予想に関する定性的情報	P. 5
2. その他の情報	P. 5
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動	P. 5
（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用	P. 5
（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更	P. 5
3. 四半期連結財務諸表	P. 7
（1）四半期連結貸借対照表	P. 7
（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
（4）継続企業の前提に関する注記	P. 11
（5）セグメント情報	P. 11
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

コマツは、2019年3月期をゴールとする3カ年の中期経営計画「Together We Innovate GEMBA Worldwide –Growth Toward Our 100th Anniversary (2021) and Beyond–」を掲げ、①イノベーションによる成長戦略、②既存事業の成長戦略、③土台強化のための構造改革、を重点項目として活動しています。

2019年3月期第1四半期（2018年4月1日から2018年6月30日まで）の連結売上高は6,460億円（前年同期比15.1%増）となりました。建設機械・車両部門では、国内において昨年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減などの影響があったものの、北米、アジアを中心に多くの地域で需要を着実に取り込んだことから、売上げは前年同期を上回りました。産業機械他部門では、好調な半導体市場に伴うエキシマレーザー関連などの販売増加により、売上げは前年同期を上回りました。

利益につきましては、各地での売上げの増加や昨年4月より連結に加わったコマツマイニング（株）において買収に係る一時費用の減少などがあったことにより、営業利益は960億円（前年同期比85.8%増）となりました。売上高営業利益率は前年同期を5.7ポイント上回る14.9%、税引前四半期純利益は929億円（前年同期比93.2%増）、当社株主に帰属する四半期純利益は629億円（前年同期比73.0%増）となりました。

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A] 1ドル = 111.2円 1ユーロ = 121.6円 1元 = 16.3円	当第1四半期 連結累計期間 [B] 1ドル = 108.2円 1ユーロ = 130.1円 1元 = 17.1円	増減率 % [(B-A)/A]
売上高	561,211	646,060	15.1
建設機械・車両	515,063	594,211	15.4
リテールファイナンス	17,552	14,259	△ 18.8
産業機械他	38,669	41,245	6.7
消去	△ 10,073	△ 3,655	-
セグメント利益	52,295	95,910	83.4
建設機械・車両	47,263	88,318	86.9
リテールファイナンス	3,325	5,492	65.2
産業機械他	2,389	3,044	27.4
消去又は全社	△ 682	△ 944	-
営業利益	51,703	96,048	85.8
税引前四半期純利益	48,094	92,940	93.2
当社株主に帰属する四半期純利益	36,395	62,970	73.0

(注) 1. セグメント別売上高は、注記のないものはすべてセグメント間取引消去前ベースです。

2. 会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益及び営業利益は、組み替え後の数値を記載しています。

部門別の概況は以下のとおりです。

【建設機械・車両】

建設機械・車両部門の売上高は5,942億円（前年同期比15.4%増）、セグメント利益は883億円（前年同期比86.9%増）となりました。

本年4月より、国内において建設機械の販売・サービスを手がけるコマツ建機販売（株）、同じくレンタルを行うコマツレンタル（株）、また、フォークリフトの販売・サービスおよびレンタルを手がけるコマツリフト（株）を統合し、コマツカスタマーサポート（株）としました。3社が統合し連携することで、変化する外部環境への対応を図るとともに、お客様へのサポート体制を強化することで、より一層お客様に満足いただけるよう努めていきます。

また、2015年2月にスタートした建設現場向けソリューション事業「スマートコンストラクション」を着実に推進し、これまでに5,500を超える現場に導入しました。同事業については、本年5月より、新サービス「EverydayDrone」を開始しました。同サービスは、自動運航する専用ドローンと、現場で高速にデータ処理ができるエッジコンピューティングを使うことで、これまで丸1日かかっていた現場の3D現況測量データ生成を約30分で完了できるようにするなど、現場の進捗管理を日々可能にしました。コマツは今後も建設現場に最適なサービスの提供を加速させていきます。

建設機械・車両部門の地域別売上高（外部顧客向け売上高）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期 連結累計期間 [A]	当第1四半期 連結累計期間 [B]	増 減	
			金 額 [B-A]	増減率 % [(B-A)/A]
日本	69,161	63,904	△ 5,257	△ 7.6
北米	116,024	140,665	24,641	21.2
中南米	72,286	76,633	4,347	6.0
米州	188,310	217,298	28,988	15.4
欧州	43,056	53,873	10,817	25.1
CIS	27,685	31,354	3,669	13.3
欧州・CIS	70,741	85,227	14,486	20.5
中国	38,304	50,527	12,223	31.9
アジア(※)	64,103	86,004	21,901	34.2
オセアニア	45,121	51,005	5,884	13.0
アジア(※)・オセアニア	109,224	137,009	27,785	25.4
中近東	7,403	6,807	△ 596	△ 8.1
アフリカ	27,855	31,351	3,496	12.6
中近東・アフリカ	35,258	38,158	2,900	8.2
合計	510,998	592,123	81,125	15.9

(注) (※)「アジア」は日本および中国を除きます。

地域別の概況は以下のとおりです。

<日本>

主に昨年9月に施行された新排出ガス規制に伴う駆け込み需要の反動減などの影響により、売上げは前年同期を下回りました。

<米州>

北米では、エネルギー関連やインフラ工事関連を中心に需要が引き続き好調であり、売上げは前年同期を上回りました。中南米においては、ブラジルの一般建機とチリ、ペルーの鉱山機械の需要が増加したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

<欧州・CIS>

欧州では、主要市場であるドイツを中心に需要が堅調であり、売上げは前年同期を上回りました。

CISでは、石油ガス関連工事を中心に一般建機の需要が伸長したことや、石炭・金鉱山を中心に鉱山機械の需要が引き続き好調であり、売上げは前年同期を上回りました。

<中国>

中国では、前年同期より需要の伸び率は鈍化しているものの、引き続き全国的にインフラ工事が進行していることにより好調に推移し、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

<アジア・オセアニア>

アジアでは、石炭価格の上昇に伴い、最大市場であるインドネシアで鉱山機械の需要が引き続き好調であることなどから、売上げは前年同期を大幅に上回りました。

オセアニアでは、一般建機・鉱山機械ともに需要が増加したことにより、売上げは前年同期を上回りました。

<中近東・アフリカ>

中近東では、イエメンの内戦に伴う各国政府の緊縮財政の影響などにより、公共工事の需要が減少したことから、売上げは前年同期を下回りました。

アフリカでは、南アフリカでの鉱山機械の需要が増加したことなどにより、売上げは前年同期を上回りました。

【リテールファイナンス】

リテールファイナンス部門では、北米において増収となりましたが、前年同期にチリでのリース契約の中途解約に伴う中古車売上という特異要因があり、売上高は142億円（前年同期比18.8%減）となりました。セグメント利益は、中国で2016年度に貸倒引当金を計上した債権について一部回収が実現し、引当金の戻しを行ったことなどにより、54億円（前年同期比65.2%増）となりました。

【産業機械他】

産業機械他部門では、好調な半導体市場に伴うエキシマレーザー関連などの販売増加により、売上高は412億円（前年同期比6.7%増）、セグメント利益は30億円（前年同期比27.4%増）となりました。

コマツNTC（株）では、ハイブリッド車やEV（電気自動車）に使用されている車載電池の製造用設備である、レーザーを用いたタブ成形装置を本年6月に車載電池メーカーへ試験導入しました。自動車のEV化を見据えて、同社とコマツグループの技術を活用した商品の市場導入を進めていきます。

また、コマツ産機（株）では、拡大するアジア市場における産業機械の販売・サービス強化のため、本年4月にベトナムに連絡事務所を開設し、同6月にはタイに支店（展示場）を増設しました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

＜財政状態＞

当第1四半期連結会計期間末は、前期末に比べ米ドルに対して円安となった影響に加え、需要の増加に対応するため、たな卸資産が増加したことにより、総資産は前期末に比べ1,083億円増加の3兆4,809億円となりました。有利子負債残高は、前期末に比べ1,237億円増の9,343億円となりました。また、株主資本は前期末に比べ322億円増の1兆6,967億円となりました。これらの結果、株主資本比率は前期末に比べ0.7ポイント減の48.7%となりました。

＜キャッシュ・フロー＞

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、四半期純利益が前年同期より増加したものの、需要の増加への対応に伴うたな卸資産の増加及び国内の支払早期化による支払手形及び買掛金の減少などにより、前年同期比で417億円減少し、75百万円の支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の購入などにより、427億円の支出となりました。前年同期にジョイ・グローバル社買収に係わる支出が含まれているため、前年同期に比べ支出が2,636億円減少しています。財務活動によるキャッシュ・フローは、法人税や配当金を支払うための資金を調達したことにより、513億円の収入となりました。前年同期は、上記ジョイ・グローバル社の買収資金の調達などにより、2,956億円の収入でした。これらに為替変動の影響を加えた結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は前期末に比べ13億円増加し、1,457億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

本年4月26日に公表しました2019年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社（特定子会社）の異動

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更／会計方針の変更・会計上の見積りの変更

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

当連結会計年度より、会計基準アップデート2014-09「顧客との契約から生じる収益」を適用しています。同アップデートは、顧客への財やサービスの移転を企業が財やサービスと交換に受け取れると見込まれる対価を反映した金額で収益を認識することを要求しています。当社は、同アップデートを適用開始日における全ての契約を対象とする修正遡及適用アプローチにより適用し、累積影響額の調整として515百万円を期首の利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-01「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を適用しています。同アップデートは、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションの適用を選択した金融負債の公正価値変動の認識を変更するものです。連結子会社及び持分法適用会社への投資を除く持分投資については、原則として公正価値で評価され、その公正価値変動を損益で認識することを要求しています。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用されます。そのため当社は、その他の包括利益累計額として認識していた売却可能投資有価証券に係る税効果調整後の未実現利

益681百万円を累積的影響額の調整として期首の利益剰余金に加算しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2016-16「法人所得税 - たな卸資産以外の資産のグループ内の移転」を適用しています。同アップデートは、企業集団内のたな卸資産以外の資産の移転における売手と買手の双方に、その取引の税務上の影響をただちに当期税金及び繰延税金として認識することを要求しています。同アップデートは、適用開始期間の期首の利益剰余金で累積影響額を調整する修正遡及適用アプローチにより適用されます。そのため当社は、累積影響額の調整として860百万円を期首の利益剰余金から減額しています。

当連結会計年度より、会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」を適用しています。同アップデートは、期間年金費用及び期間退職後給付費用を勤務費用要素とそれ以外の要素に区分し、前者は他の人件費と同一の項目で表示する一方、後者は営業外損益に表示することを要求しています。また、期間年金費用及び期間退職後給付費用のうち、勤務費用要素のみがたな卸資産等への資産計上が認められています。勤務費用要素とそれ以外の要素に区分表示する規定は遡及適用され、資産計上が認められる費用を勤務費用要素に限定する規定は将来に向かって適用されます。同アップデートの適用により、前第1四半期連結累計期間において、売上原価から3百万円、販売費及び一般管理費から701百万円をその他の収益（△費用）－その他（純額）に組替えて表示しています。その結果、前第1四半期連結累計期間の営業利益が、組替え前に比べて704百万円減少しました。

②①以外の会計方針の変更

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

（1）四半期連結貸借対照表

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（資産の部）				
流動資産				
現金及び現金同等物	144,397		145,701	
定期預金	2,460		2,088	
受取手形及び売掛金	792,714		784,518	
たな卸資産	730,288		797,163	
その他の流動資産	127,732		130,791	
流動資産合計	1,797,591	53.3	1,860,261	53.4
長期売上債権	362,367	10.8	384,522	11.1
投資				
関連会社に対する投資及び貸付金	32,879		33,546	
投資有価証券	9,213		7,682	
その他	2,655		2,710	
投資合計	44,747	1.3	43,938	1.3
有形固定資産	740,528	22.0	753,498	21.6
営業権	155,881	4.6	167,113	4.8
その他の無形固定資産	173,215	5.1	178,000	5.1
繰延税金及びその他の資産	98,209	2.9	93,599	2.7
資産合計	3,372,538	100.0	3,480,931	100.0

区分	前連結会計年度末 (2018年3月31日)		当第1四半期連結会計期間末 (2018年6月30日)	
	金額（百万円）	構成比 （%）	金額（百万円）	構成比 （%）
（負債の部）				
流動負債				
短期債務	259,093		372,206	
長期債務 －1年以内期限到来分	70,806		81,902	
支払手形及び買掛金	303,556		273,399	
未払法人税等	66,541		26,802	
その他の流動負債	289,665		305,498	
流動負債合計	989,661	29.3	1,059,807	30.4
固定負債				
長期債務	480,698		480,284	
退職給付債務	86,374		85,999	
繰延税金及びその他の負債	72,215		77,370	
固定負債合計	639,287	19.0	643,653	18.5
負債合計	1,628,948	48.3	1,703,460	48.9
（純資産の部）				
資本金	67,870		67,870	
資本剰余金	138,450		138,301	
利益剰余金				
利益準備金	45,828		45,889	
その他の剰余金	1,491,965		1,508,879	
その他の包括利益（△損失）累計額	△ 29,150		△ 13,900	
自己株式	△ 50,423		△ 50,281	
株主資本合計	1,664,540	49.4	1,696,758	48.7
非支配持分	79,050	2.3	80,713	2.4
純資産合計	1,743,590	51.7	1,777,471	51.1
負債及び純資産合計	3,372,538	100.0	3,480,931	100.0

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（第1四半期連結累計期間）

四半期連結損益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日		当第1四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日	
	金額（百万円）	百分比 （%）	金額（百万円）	百分比 （%）
売上高	561,211	100.0	646,060	100.0
売上原価	402,168	71.7	441,249	68.3
販売費及び一般管理費	106,748	19.0	108,901	16.9
その他の営業収益（△費用）	△ 592	△ 0.1	138	0.0
営業利益	51,703	9.2	96,048	14.9
その他の収益（△費用）				
受取利息及び配当金	1,364	0.2	1,973	0.3
支払利息	△ 3,572	△ 0.6	△ 5,423	△ 0.8
その他（純額）	△ 1,401	△ 0.2	342	0.1
合計	△ 3,609	△ 0.6	△ 3,108	△ 0.5
税引前四半期純利益	48,094	8.6	92,940	14.4
法人税等	9,504	1.7	28,023	4.3
持分法投資損益調整前四半期純利益	38,590	6.9	64,917	10.0
持分法投資損益	762	0.1	1,098	0.2
四半期純利益	39,352	7.0	66,015	10.2
控除：非支配持分に帰属する四半期純利益	2,957	0.5	3,045	0.5
当社株主に帰属する四半期純利益	36,395	6.5	62,970	9.7
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益				
基本的	38.59 円		66.75 円	
希薄化後	38.54 円		66.67 円	

四半期連結包括利益計算書

区分	前第1四半期連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	当第1四半期連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
四半期純利益	39,352	66,015
その他の包括利益（△損失）－税控除後		
外貨換算調整勘定	11,014	17,996
未実現有価証券評価損益	3,046	—
年金債務調整勘定	383	226
未実現デリバティブ評価損益	69	△ 1,693
合計	14,512	16,529
四半期包括利益（△損失）	53,864	82,544
控除：非支配持分に帰属する四半期包括利益（△損失）	3,560	3,643
当社株主に帰属する四半期包括利益（△損失）	50,304	78,901

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

区分	前第1四半期 連結累計期間 自 2017年 4月 1日 至 2017年 6月30日	当第1四半期 連結累計期間 自 2018年 4月 1日 至 2018年 6月30日
	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	39,352	66,015
四半期純利益から営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）への調整		
減価償却費等	32,828	32,920
法人税等繰延分	8,617	5,274
投資有価証券売却損益及び減損	97	267
有形固定資産売却損益	△ 14	△ 22
固定資産廃却損	462	396
未払退職金及び退職給付債務の増減	△ 2,001	△ 693
資産及び負債の増減		
受取手形及び売掛金の増減	12,143	10,881
たな卸資産の増減	△ 30,337	△ 51,685
支払手形及び買掛金の増減	2,684	△ 32,010
未払法人税等の増減	△ 9,917	△ 39,541
その他（純額）	△ 12,263	8,123
営業活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	41,651	△ 75
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の購入	△ 43,245	△ 42,045
固定資産の売却	9,956	2,988
売却可能投資有価証券等の売却	2	1,664
売却可能投資有価証券等の購入	△ 22	△ 136
子会社及び持分法適用会社株式等の取得（現金取得額との純額）	△ 273,137	△ 5,380
貸付金の回収	3	230
貸付金の貸付	△ 61	△ 420
定期預金の増減（純額）	160	367
投資活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	△ 306,344	△ 42,732
財務活動によるキャッシュ・フロー		
満期日が3カ月超の借入債務による調達	27,421	46,625
満期日が3カ月超の借入債務の返済	△ 5,574	△ 29,013
満期日が3カ月以内の借入債務の増減（純額）	302,074	81,637
キャピタルリース債務の減少	△ 12	△ 19
自己株式の売却及び取得（純額）	78	△ 6
配当金支払	△ 27,363	△ 45,301
その他（純額）	△ 937	△ 2,556
財務活動による現金及び現金同等物の増減（純額）	295,687	51,367
為替変動による現金及び現金同等物への影響額	△ 245	△ 7,256
現金及び現金同等物純増減額	30,749	1,304
現金及び現金同等物期首残高	119,901	144,397
現金及び現金同等物四半期末残高	150,650	145,701

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	510,998	11,984	38,229	561,211	—	561,211
(2) セグメント間の内部売上高	4,065	5,568	440	10,073	△ 10,073	—
計	515,063	17,552	38,669	571,284	△ 10,073	561,211
セグメント利益	47,263	3,325	2,389	52,977	△ 682	52,295

当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（金額単位：百万円）

	建設機械 ・車両	リテール ファイナンス	産業機械他	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	592,123	12,971	40,966	646,060	—	646,060
(2) セグメント間の内部売上高	2,088	1,288	279	3,655	△ 3,655	—
計	594,211	14,259	41,245	649,715	△ 3,655	646,060
セグメント利益	88,318	5,492	3,044	96,854	△ 944	95,910

（注）1. 事業の種類別セグメントに含まれる主要製品・事業内容は、次のとおりです。

a. 建設機械・車両セグメント

掘削機械、積込機械、整地・路盤用機械、運搬機械、林業機械、地下建設機械、地下鉱山機械、資源リサイクル機械、産業車両、その他機械、エンジン、機器、鋳造品、物流関連

b. リテールファイナンスセグメント

販売金融

c. 産業機械他セグメント

鍛圧機械、板金機械、工作機械、防衛関連、温度制御機器、その他

2. セグメント間の取引は、独立企業間価格で行われています。

3. 会計基準アップデート2017-07「期間年金費用及び期間退職後給付費用の表示の改善」の適用に伴い、前第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、組み替え後の数値を記載しています。

【地域別情報】

前第1四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）の地域別外部顧客に対する売上高は次のとおりです。

（金額単位：百万円）

	日本	米州	欧州・CIS	中国	アジア※・ オセアニア	中近東・ アフリカ	連結
前第1四半期連結累計期間	84,123	207,787	74,119	41,955	117,927	35,300	561,211
当第1四半期連結累計期間	81,814	233,520	89,189	55,848	147,500	38,189	646,060

（注）※ 日本及び中国を除きます。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。